4．金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

区　　分	貸借対照表計上額①	時　　価②	差額（②－①）
⑴現金及び預金	2,664	2,664	0
⑵医業未収金	1,354	1,354	0
⑶長期借入金	(2,491)	(2,728)	(237)
⑷買掛金	(248)	(248)	(0)
⑸未払金	(1,498)	(1,498)	(0)

（注１）　負債に計上されているものは（　）で示しております。

（注２）　金融商品の時価の算定方法に関する事項

⑴　現金及び預金、⑵　医業未収金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑶　長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

⑷　買掛金、⑸　未払金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

Ⅲ．損益計算書

1．国又は地方公共団体からの受託による収益の科目別内訳

①　医業収益	34百万円
②　研究収益	44百万円
合計	78百万円

2．経常費用の内訳

①　給与費のうち、引当金繰入額	
賞与引当金繰入額	385百万円
退職給付引当金繰入額	19百万円
②　設備関係費のうち、減価償却費	1,176百万円

Ⅳ．キャッシュ・フロー計算書

1．資金の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	2,664百万円
資金期末残高	2,664百万円

2．重要な非資金取引

現物寄附による資産等の取得　62百万円

3．承継資産の回収による収入

承継資産の回収による収入は、国から承継した破産更生債権等に係る収入であります。

Ⅴ．行政サービス実施コスト計算書

国からの出向職員に係る引当外退職給付増加見積額	26百万円

Ⅵ．退職給付引当金

⑴　採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、退職一時金制度を採用している。

退職一時金制度（非積立型制度である。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、原則法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算している。

⑵　退職一時金制度

1．退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

区　　分	平成29年３月31日現在
期首における退職給付債務	24百万円
勤務費用	18百万円
利息費用	0円
数理計算上の差異の当期発生額	2百万円
退職給付の支払額	△3百万円
過去勤務費用の当期発生額	0円
期末における退職給付債務	40百万円

2．退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

区　　分	平成29年３月31日現在
非積立型制度の未積立退職給付債務	40百万円
小計	40百万円
未認識数理計算上の差異	0円
未認識過去勤務費用	0円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	40百万円
退職給付引当金	40百万円

3．退職給付費用に関する損益

区　　分	平成29年３月31日現在
勤務費用	18百万円
利息費用	0円
数理計算上の差異の損益処理額	2百万円
過去勤務費用の当期の費用処理額	0円
運営費交付金で財源措置された費用	227百万円
退職給付費用	246百万円

4．数理計算上の計算基礎に関する事項

区　　分	平成29年３月31日現在
割引率	0.00％
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準